

平成23年 2 月期 決算短信

平成23年 4 月11日

上場会社名 株式会社 F & A アクアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務担当 (氏名) 岩森 真彦 TEL 03-5719-3429
 定時株主総会開催予定日 平成23年 5 月26日 配当支払開始予定日 平成23年 5 月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年 5 月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年 2 月期の連結業績 (平成22年 3 月 1 日～平成23年 2 月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 2 月期	46,433	△4.1	2,499	3.6	2,978	13.9	991	1.4
22年 2 月期	48,430	△6.1	2,412	5.1	2,614	11.6	978	38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年 2 月期	35 44	—	2.6	5.7	5.4
22年 2 月期	34 90	—	2.6	4.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年 2 月期 168百万円 22年 2 月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 2 月期	51,387	37,816	73.6	1,355 25
22年 2 月期	52,207	37,338	71.5	1,335 31

(参考) 自己資本 23年 2 月期 37,808百万円 22年 2 月期 37,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年 2 月期	2,858	△966	△1,904	502
22年 2 月期	4,847	△384	△5,103	518

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
22年 2 月期	—	10 00	—	10 00	20 00	581	57.3	1.5
23年 2 月期	—	10 00	—	10 00	20 00	581	56.4	1.5
24年 2 月期 (予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		46.6	

3. 24年 2 月期の連結業績予想 (平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△3.4	650	△23.2	600	△43.7	△50	—	△1 79
通 期	45,000	△3.1	2,700	8.0	3,000	0.7	1,200	21.1	42 90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 30,331,356株 22年2月期 30,631,356株

② 期末自己株式数 23年2月期 2,433,418株 22年2月期 2,670,450株

(注) 1. 自己株式については、当連結会計年度末にF&Aアクアホールディングス従業員持株会信託口が所有する当社株式423,000株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	1,275	△0.5	813	0.1	791	2.7	696	0.2
22年2月期	1,281	0.1	812	△4.9	770	△5.6	694	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	23 94	—
22年2月期	23 85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	32,763	24,211	73.9	834 20
22年2月期	31,654	24,126	76.2	829 67

(参考) 自己資本 23年2月期 24,206百万円 22年2月期 24,126百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ以降をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における経済対策の効果もあり、企業収益が改善傾向にある等、景気持ち直しの動きが見られましたが、長引く円高や株価の低迷、高い失業率やデフレ基調等、先行き不透明な状態が続きました。

流通業界におきましては、売上高の減少幅は縮小傾向にあり復調の兆しは見られたものの、雇用情勢の停滞や所得環境に対する不安から個人消費は本格的な回復に至らず、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第二次中期経営計画2年目となる2010年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、エフ・ディ・シィ・プロダクツグループにおいて、主力の「4℃」(ヨンドシィ) ジュエリーの増収や、「EAUDOUCE 4℃」(オデュースヨンドシィ)、「cana1 4℃」(カナルヨンドシィ) の好調等により、前期に比べ増加いたしました。アスティグループは、(株)上田靴下の解散、不動産賃貸収入の減収等により前期に比べ減少いたしました。(株)三鈴は、新店の苦戦等により前期に比べ減少いたしました。(株)アージュは、「パレット」(総合衣料品店のチェーン展開)が好調に推移したものの、「LOU」(ルウ)(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)、「ラポール」(会員制小売業)の苦戦により前期に比べ減少いたしました。

その結果、当期の連結営業収益は、464億33百万円(前期比4.1%減)と前期に比べ減少いたしました。

利益面におきましては、連結営業利益は、(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツが過去最高益を更新したこと等により24億99百万円(前期比3.6%増)と前期に比べ増加いたしました。また、連結経常利益は29億78百万円(前期比13.9%増)、連結当期純利益は9億91百万円(前期比1.4%増)と前期に比べ増加いたしました。

(注) 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」の合計を記載しております。

・事業のセグメント別の営業概況

(ブランド事業)

売上高	202億88百万円	(前年同期比 2.9%増)
営業利益	27億10百万円	(前年同期比15.7%増)

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツが展開しておりますブランド事業におきましては、「4℃」ブライダルショップの展開による専門店マーケットへの進出、「EAUDOUCE 4℃」、「cana1 4℃」の計画を上回る健闘により、売上高は前期に比べ増加いたしました。利益面におきましては、「RUGIADA」(ルジアダ)の損益改善や「4℃」バッグの黒字転換等により、前期に比べ増加いたしました。

(アパレルメーカー事業)

売上高	55億44百万円	(前年同期比17.9%減)
営業損失	82百万円	(前年同期比 —)

(株)アスティのOEM部門におきましては、新規顧客の開拓や新規素材開発等により受注が増加し好調に推移いたしました。また、(株)上田靴下の解散等により売上高は前期に比べ減少いたしました。

(リテール事業)

売上高	163億46百万円	(前年同期比 3.7%減)
営業損失	6百万円	(前年同期比 ー)

㈱三鈴におきましては、SPA事業の構築を目指し、利益拡大に取り組んでまいりましたが、新店の苦戦やマーケットの冷え込み等により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

㈱アージュにおきましては、「LOU」及び「ラポール」における客数減により売上高は前期に比べ減少いたしました。利益面におきましては、関西に本部を移転した「パレット」が好調に推移したことにより、前期に比べ増加いたしました。

フラッグス㈱(飲食の専門店チェーン展開)におきましては、店舗数の減少により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

(ホールセール事業)

売上高	30億61百万円	(前年同期比8.5%減)
営業損失	51百万円	(前年同期比 ー)

ホールセール事業におきましては、スクール商品は好調に推移いたしましたが、一般小売店を中心とした主力得意先の廃業や既存中型店におけるマーケット規模縮小の影響により、売上高は前期に比べ減少いたしました。

(ディベロッパー事業)

売上高	11億92百万円	(前年同期比27.0%減)
営業利益	2億18百万円	(前年同期比61.7%減)

ディベロッパー事業におきましては、適切なメンテナンス管理とテナント物件のリーシング等を行ってまいりましたが、一部賃貸物件の取り壊しもあり、不動産賃貸収入、営業利益ともに前期を下回りました。

(注) 当該セグメントの売上高は「その他の営業収入」を記載しております。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、外需の回復を受けて一部復調の兆しはありましたが、3月に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は計り知れないものがあり、厳しい状況が予測されます。

流通業界におきましても、震災の影響により生活必需品の需要は見込まれるものの、消費者マインドの低下による高額商品等の買い控えは続くと思われ、一層厳しさが増すものと思われます。

このような状況のもと、当社は第二次中期経営計画の最終年度、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化と利益成長基盤づくりに必要な中長期的投資を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。また、

- ① 事業ポートフォリオの確立へ向けた基盤整備の徹底
- ② 新たなマーケット、ビジネスへの更なる挑戦
- ③ 信頼性向上を目指したグループ運営機能の強化

を経営戦略として掲げ、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と、子会社の利益改善、挑戦と改革を推進できる企業風土づくりにより、変化に対して柔軟に対応できる企業集団の形成に取り組んでまいります。

㈱エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましては、「canal 4℃」や「4℃」ブライダルショップの新規出店に加え、ネットビジネスの拡大、海外戦略の推進及び既存マーケットの再構築に取り組んでまいります。

㈱アスティにおきましては、OEM事業を中心としたアパレルメーカー事業の成長により利益の確保に取り組んでまいります。子会社グループにおきましては、効率的運営により利益体質の強化を進めてまいります。

㈱三鈴におきましては、ブランドの再構築、MDの強化及び生産機能の向上によるSPA事業確立を目指し、収益改善に取り組んでまいります。

㈱アーヂュにおきましては、「パレット」による関西地区のドミナント出店を中心としたマーケットの開拓・拡大と、「LOU」及び「ラポール」の損益改善に取り組んでまいります。

信頼性向上を目指した管理体制の構築におきましては、内部統制体制を高度化し、ホールディングス管理機能を強化してまいります。

次期（平成24年2月期）の連結業績見通しにつきましては、東日本大震災が業績に与える影響といたしまして、営業収益20億円減少、経常利益2億円減少、当期純利益1億50百万円減少を織り込み、営業収益450億円、経常利益30億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は513億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を早期適用したこと等により建物及び構築物が2億90百万円増加したものの、未収入金の減少5億81百万円及びのれんの減少5億32百万円等により相殺されたことによるものであります。

負債は135億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億97百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度より資産除去債務が7億65百万円増加したものの、短期借入金の減少13億57百万円及び繰延税金負債の減少6億56百万円等により相殺されたことによるものであります。

純資産は378億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億59百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、当連結会計年度末には5億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は28億58百万円（前連結会計年度比19億89百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億39百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億90百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は9億66百万円（前連結会計年度比5億81百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は19億4百万円（前連結会計年度比31億98百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額13億10百万円、配当金の支払額5億86百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	70.8	67.2	71.5	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	41.4	48.7	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	7.3	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	8.6	63.7	71.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」によっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、連結営業利益及び連結配当性向等を総合的に勘案し利益還元の水準向上を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定です。当中間期末の配当（1株当たり10円）とあわせまして、通期では20円とさせていただきます予定です。次期の配当につきましては、中間、期末ともに10円の年間20円を予定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社グループの「株主ご優待券」、「当社グループ商品」、そしてCSR型の優待として「日本水フォーラムへの寄付」の3つの中からいずれか1つをお選びいただくものとなっております。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M&A等の事業展開に備えてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成22年2月期決算短信（平成22年4月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fa-aqua.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,261	452,901
受取手形及び売掛金	3,318,504	3,310,090
商品及び製品	5,098,352	5,086,013
仕掛品	342,731	522,351
原材料及び貯蔵品	330,687	421,913
繰延税金資産	636,079	480,552
前渡金	7,972	7,940
未収入金	804,594	223,361
その他	215,953	372,597
貸倒引当金	△9,213	△4,683
流動資産合計	11,263,924	10,873,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,417,218	5,707,350
土地	5,994,953	5,994,953
リース資産（純額）	10,167	77,463
建設仮勘定	52,926	4,376
その他（純額）	312,740	385,446
有形固定資産合計	11,788,005	12,169,588
無形固定資産		
のれん	8,327,875	7,795,492
リース資産	3,085	2,359
商標権	3,035	2,533
その他	406,483	250,887
無形固定資産合計	8,740,480	8,051,273
投資その他の資産		
投資有価証券	13,359,089	13,462,293
差入保証金	570,611	521,682
長期貸付金	58,105	48,389
繰延税金資産	931,951	677,560
投資不動産（純額）	815,435	810,784
前払年金費用	1,997,008	1,992,984
敷金	2,265,662	2,344,555
破産更生債権等	603,116	565,445
その他	492,738	468,671
貸倒引当金	△679,060	△599,044
投資その他の資産合計	20,414,659	20,293,323
固定資産合計	40,943,144	40,514,185
資産合計	52,207,068	51,387,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,915,845	4,138,660
短期借入金	3,034,404	1,676,604
リース債務	3,315	20,265
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,097,582	941,945
繰延税金負債	339	23
賞与引当金	407,668	469,848
役員賞与引当金	42,650	50,450
その他	3,101,200	2,466,912
流動負債合計	11,613,006	9,764,710
固定負債		
長期借入金	453,754	733,130
リース債務	10,665	63,326
長期預り保証金	255,769	390,340
繰延税金負債	1,452,742	796,121
退職給付引当金	512,957	533,050
役員退職慰労引当金	332,414	369,511
資産除去債務	—	765,013
その他	236,793	155,741
固定負債合計	3,255,097	3,806,236
負債合計	14,868,103	13,570,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,326	18,300,303
利益剰余金	18,871,004	19,130,875
自己株式	△2,099,478	△1,943,930
株主資本合計	37,558,372	37,973,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,924	145,764
繰延ヘッジ損益	△2,223	△2,555
土地再評価差額金	△264,512	△264,512
為替換算調整勘定	△28,008	△43,665
評価・換算差額等合計	△221,820	△164,969
新株予約権	—	5,483
少数株主持分	2,412	1,994
純資産合計	37,338,965	37,816,277
負債純資産合計	52,207,068	51,387,224

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	46,779,521	45,225,041
売上原価	22,250,611	20,972,454
売上総利益	24,528,910	24,252,587
その他の営業収入	1,650,561	1,208,832
営業総利益	26,179,471	25,461,419
販売費及び一般管理費	23,767,259	22,961,930
営業利益	2,412,212	2,499,489
営業外収益		
受取利息	3,569	3,224
受取配当金	53,126	59,834
持分法による投資利益	15,857	168,313
投資不動産賃貸料	108,300	106,850
為替差益	42,433	16,912
助成金収入	—	84,125
その他	82,825	106,414
営業外収益合計	306,112	545,674
営業外費用		
支払利息	80,545	42,010
その他	23,261	25,012
営業外費用合計	103,807	67,022
経常利益	2,614,517	2,978,142
特別利益		
固定資産売却益	327	1,576
投資有価証券売却益	2,198	11,726
貸倒引当金戻入額	8,405	10,701
役員退職慰労引当金戻入額	6,481	—
権利金収入	880,000	—
特別利益合計	897,412	24,004
特別損失		
固定資産売却損	1,286	—
固定資産除却損	104,113	91,654
投資有価証券売却損	—	2,171
投資有価証券評価損	215,720	70,110
減損損失	186,005	247,558
のれん償却額	37,358	—
店舗閉鎖損失	21,769	14,721
建物解体費用	380,000	—
固定資産臨時償却費	459,986	—
事務所閉鎖損失	—	40,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	490,338
その他	8,419	6,097
特別損失合計	1,414,659	962,762
税金等調整前当期純利益	2,097,270	2,039,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	1,437,102	1,342,314
法人税等調整額	△318,007	△293,776
法人税等合計	1,119,095	1,048,538
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	133	△417
当期純利益	978,040	991,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
前期末残高	18,300,303	18,300,326
当期変動額		
自己株式の処分	22	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	58,890
自己株式の消却	—	△58,912
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	18,300,326	18,300,303
利益剰余金		
前期末残高	18,322,785	18,871,004
当期変動額		
剰余金の配当	△585,673	△581,929
当期純利益	978,040	991,263
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	155,851	41,632
自己株式の消却	—	△191,095
当期変動額合計	548,218	259,871
当期末残高	18,871,004	19,130,875
自己株式		
前期末残高	△1,710,590	△2,099,478
当期変動額		
自己株式の取得	△389,054	△121,532
自己株式の処分	167	△21
自己株式の従持信託への譲渡	—	428,097
自己株式の消却	—	250,008
当期変動額合計	△388,887	556,551
当期末残高	△2,099,478	△1,542,926
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
当期変動額合計	—	△401,004
当期末残高	—	△401,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式合計		
前期末残高	△1,710,590	△2,099,478
当期変動額		
自己株式の取得	△389,054	△121,532
自己株式の処分	167	△21
自己株式の従持信託への譲渡	—	428,097
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
自己株式の消却	—	250,008
当期変動額合計	△388,887	155,547
当期末残高	△2,099,478	△1,943,930
株主資本合計		
前期末残高	37,399,019	37,558,372
当期変動額		
剰余金の配当	△585,673	△581,929
当期純利益	978,040	991,263
自己株式の取得	△389,054	△121,532
自己株式の処分	190	△21
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	155,851	41,632
自己株式の従持信託への譲渡	—	486,987
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	159,353	415,396
当期末残高	37,558,372	37,973,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,879	72,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102,803	72,839
当期変動額合計	102,803	72,839
当期末残高	72,924	145,764
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,845	△2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,068	△331
当期変動額合計	△13,068	△331
当期末残高	△2,223	△2,555
土地再評価差額金		
前期末残高	△264,512	△264,512
当期末残高	△264,512	△264,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,503	△28,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,505	△15,657
当期変動額合計	△11,505	△15,657
当期末残高	△28,008	△43,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△300,049	△221,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,229	56,850
当期変動額合計	78,229	56,850
当期末残高	△221,820	△164,969
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	5,483
当期変動額合計	—	5,483
当期末残高	—	5,483
少数株主持分		
前期末残高	2,278	2,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133	△417
当期変動額合計	133	△417
当期末残高	2,412	1,994
純資産合計		
前期末残高	37,101,248	37,338,965
当期変動額		
剰余金の配当	△585,673	△581,929
当期純利益	978,040	991,263
自己株式の取得	△389,054	△121,532
自己株式の処分	190	△21
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	155,851	41,632
自己株式の従持信託への譲渡	—	486,987
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,363	61,916
当期変動額合計	237,716	477,312
当期末残高	37,338,965	37,816,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,097,270	2,039,384
減価償却費	814,760	840,853
減損損失	186,005	247,558
のれん償却額	594,646	532,382
固定資産臨時償却費	459,986	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	490,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,521	△84,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,137	62,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,032	25,583
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,173	44,897
受取利息及び受取配当金	△56,695	△63,058
支払利息	80,545	42,010
持分法による投資損益 (△は益)	△15,857	△168,313
為替差損益 (△は益)	△54,705	△34,272
権利金収入	△880,000	—
建物解体費用	380,000	—
固定資産除却損	104,113	91,654
固定資産売却損益 (△は益)	959	△1,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,198	△9,554
投資有価証券評価損益 (△は益)	215,720	70,110
売上債権の増減額 (△は増加)	138,404	46,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,178,530	△259,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,656	223,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,449	122,105
その他の資産の増減額 (△は増加)	197,859	343,657
その他の負債の増減額 (△は減少)	239,123	△351,623
小計	5,830,775	4,249,125
利息及び配当金の受取額	165,463	171,824
利息の支払額	△76,096	△39,739
法人税等の支払額	△1,072,299	△1,523,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847,843	2,858,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,736	△971,383
有形固定資産の売却による収入	5,096	1,966
無形固定資産の取得による支出	△65,831	△6,756
投資有価証券の取得による支出	△17,735	△22,044
投資有価証券の売却による収入	13,305	62,350
長期貸付けによる支出	△21,264	△10,852
長期貸付金の回収による収入	20,475	20,568
長期前払費用の取得による支出	△49,331	△14,937
その他の支出	△149,033	△439,249
その他の収入	270,124	414,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,931	△966,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,450,000	△1,310,000
長期借入れによる収入	—	487,000
長期借入金の返済による支出	△225,985	△255,424
社債の償還による支出	△330,000	△10,000
自己株式の売却による収入	190	—
自己株式の取得による支出	△388,994	△121,532
配当金の支払額	△585,673	△586,738
その他の支出	△123,413	△108,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,103,877	△1,904,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△2,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,891	△15,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,152	518,261
現金及び現金同等物の期末残高	518,261	502,901

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年5月21日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を早期適用しております。</p> <p>これにより、営業利益40,497千円、経常利益は40,624千円、税金等調整前当期純利益は、530,963千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は709,832千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(2) 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,235,077千円、240,788千円、474,180千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度1,178千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)</p> <p>当社は、平成22年4月19日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成22年5月11日付で、自己株式513,700株(486,987千円)を「F & A アクアホールディングス従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)へ譲渡しております(平成22年4月19日開示済)。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、F & A アクアホールディングス従業員持株会が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成23年2月28日現在において従持信託が所有する自己株式数は423,000株、当社が所有する自己株式数は891,110株となっております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">452,901 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(金銭の信託)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,901</td> </tr> </table>	現金及び預金	452,901 千円	流動資産その他(金銭の信託)	50,000	現金及び現金同等物	502,901
現金及び預金	452,901 千円						
流動資産その他(金銭の信託)	50,000						
現金及び現金同等物	502,901						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	19,723,096	6,755,242	16,972,325	3,346,501	1,632,916	48,430,082	—	48,430,082
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,007	1,295,376	166,265	612,578	163,126	2,268,354	(2,268,354)	—
計	19,754,103	8,050,618	17,138,591	3,959,080	1,796,043	50,698,437	(2,268,354)	48,430,082
営業費用	17,411,053	8,082,915	17,206,807	4,050,924	1,225,125	47,976,826	(1,958,955)	46,017,870
営業利益又は 営業損失(△)	2,343,049	△32,296	△68,215	△91,844	570,917	2,721,610	(309,398)	2,412,212
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	12,982,607	11,706,093	4,909,580	679,177	6,187,517	36,464,975	15,742,093	52,207,068
減価償却費	258,995	18,290	170,134	12,471	309,431	769,323	1,484	770,808
減損損失	15,515	20,224	45,781	—	104,484	186,005	—	186,005
資本的支出	297,180	10,571	149,727	8,109	73,365	538,954	3,400	542,354

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
 2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
 3 各事業の主要な製品等
 (1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
 (2) アパレルメーカー事業……………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
 (3) リテール事業……………婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、
 服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業
 (4) ホールセール事業……………婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売
 (5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他
 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(440,098千円)は、親会社にかかる費用であります。
 5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。
 6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,288,973	5,544,655	16,346,562	3,061,018	1,192,663	46,433,874	—	46,433,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,465	1,090,834	168,466	597,861	150,571	2,014,199	(2,014,199)	—
計	20,295,439	6,635,490	16,515,029	3,658,880	1,343,234	48,448,073	(2,014,199)	46,433,874
営業費用	17,584,565	6,717,695	16,521,589	3,710,761	1,124,491	45,659,103	(1,724,718)	43,934,384
営業利益又は 営業損失(△)	2,710,873	△82,205	△6,560	△51,881	218,743	2,788,970	(289,480)	2,499,489
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	14,901,048	11,644,872	3,934,637	685,711	6,003,562	37,169,832	14,217,391	51,387,224
減価償却費	337,126	22,626	163,079	13,355	258,372	794,560	3,052	797,613
減損損失	26,047	—	117,739	—	103,771	247,558	—	247,558
資本的支出	749,654	9,598	118,252	2,085	104,340	983,930	—	983,930

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
 2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
 3 各事業の主要な製品等
 (1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
 (2) アパレルメーカー事業……………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
 (3) リテール事業……………婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、
 服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業
 (4) ホールセール事業……………婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売
 (5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他
 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,573千円)は、親会社にかかる費用であります。
 5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。
 6 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はブランド事業12,168千円、アパレルメーカー事業2,981千円、リテール事業13,416千円、ホールセール事業831千円、ディベロッパー事業11,099千円それぞれ減少しております。

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,335.31円	1株当たり純資産額	1,355.25円
1株当たり当期純利益金額	34.90円	1株当たり当期純利益金額	35.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,338,965	37,816,277
普通株式に係る純資産額(千円)	37,336,552	37,808,799
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	5,483
少数株主持分	2,412	1,994
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,331,356
普通株式の自己株式数(株)	2,670,450	2,433,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,960,906	27,897,938

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	978,040	991,263
普通株式に係る当期純利益(千円)	978,040	991,263
普通株式の期中平均株式数(株)	28,023,098	27,971,616

- 3 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当連結会計年度の期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北および関東の一部の店舗が被害を受けました。 4月7日現在で4店舗が営業を停止しております。 これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見直しおよび修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,793	120,201
前払費用	1,369	658
繰延税金資産	7,240	9,384
関係会社短期貸付金	2,218,069	3,205,891
未収入金	105,858	98,878
その他	6,845	59,085
流動資産合計	2,423,176	3,494,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	871	—
工具、器具及び備品（純額）	870	195
リース資産	—	11,700
有形固定資産合計	1,742	11,895
無形固定資産		
ソフトウェア	2,951	2,194
無形固定資産合計	2,951	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,004
関係会社株式	29,197,880	29,197,880
繰延税金資産	22,509	30,587
その他	6,126	21,860
投資その他の資産合計	29,226,516	29,255,333
固定資産合計	29,231,209	29,269,423
資産合計	31,654,386	32,763,523
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,400,003	7,958,407
リース債務	—	2,821
未払金	23,424	24,925
未払費用	5,716	5,440
未払法人税等	11,551	28,369
賞与引当金	10,100	11,240
役員賞与引当金	11,950	13,700
その他	9,169	5,834
流動負債合計	7,471,916	8,050,739
固定負債		
長期借入金	—	415,980
リース債務	—	9,479
役員退職慰労引当金	55,580	75,770
固定負債合計	55,580	501,229
負債合計	7,527,496	8,551,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金	14,838,777	14,838,777
その他資本剰余金	22	—
資本剰余金合計	14,838,799	14,838,777
利益剰余金		
利益準備金	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金	882,438	805,927
利益剰余金合計	8,094,238	8,017,727
自己株式	△1,292,668	△1,137,099
株主資本合計	24,126,889	24,205,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	145
評価・換算差額等合計	—	145
新株予約権	—	5,483
純資産合計	24,126,889	24,211,554
負債純資産合計	31,654,386	32,763,523

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益	1,281,745	1,275,525
営業総利益	1,281,745	1,275,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,743	8,213
役員報酬	91,050	90,720
給料及び手当	122,664	105,954
賞与引当金繰入額	10,100	11,240
役員賞与引当金繰入額	11,950	13,700
役員退職慰労引当金繰入額	22,120	22,860
法定福利費	—	24,652
福利厚生費	13,435	16,776
業務委託費	29,250	30,771
借地借家料	19,060	18,955
支払手数料	26,885	20,885
減価償却費	1,484	3,052
その他	112,887	94,643
販売費及び一般管理費合計	469,631	462,426
営業利益	812,113	813,099
営業外収益		
受取利息	18,959	19,593
受取配当金	—	34
投資有価証券割当益	—	4,888
その他	1,233	2,488
営業外収益合計	20,193	27,004
営業外費用		
支払利息	57,687	46,487
その他	3,826	1,941
営業外費用合計	61,513	48,429
経常利益	770,793	791,673
特別損失		
固定資産除却損	—	1,050
特別損失合計	—	1,050
税引前当期純利益	770,793	790,623
法人税、住民税及び事業税	82,180	104,430
法人税等調整額	△6,292	△10,320
法人税等合計	75,888	94,109
当期純利益	694,905	696,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,838,777	14,838,777
当期末残高	14,838,777	14,838,777
その他資本剰余金		
前期末残高	—	22
当期変動額		
自己株式の処分	22	—
自己株式の消却	—	△58,912
自己株式の従持信託への譲渡	—	58,890
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	22	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,838,777	14,838,799
当期変動額		
自己株式の処分	22	—
自己株式の消却	—	△58,912
自己株式の従持信託への譲渡	—	58,890
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	14,838,799	14,838,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	417,300	417,300
当期末残高	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,794,500	6,794,500
当期末残高	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	773,206	882,438
当期変動額		
剰余金の配当	△585,673	△581,929
当期純利益	694,905	696,513
自己株式の消却	—	△191,095
当期変動額合計	109,231	△76,510
当期末残高	882,438	805,927
利益剰余金合計		
前期末残高	7,985,006	8,094,238
当期変動額		
剰余金の配当	△585,673	△581,929
当期純利益	694,905	696,513
自己株式の消却	—	△191,095
当期変動額合計	109,231	△76,510
当期末残高	8,094,238	8,017,727
自己株式		
前期末残高	△903,841	△1,292,668
当期変動額		
自己株式の取得	△388,994	△121,532
自己株式の処分	167	—
自己株式の消却	—	250,008
自己株式の従持信託への譲渡	—	428,097
当期変動額合計	△388,826	556,573
当期末残高	△1,292,668	△736,095
自己株式（従持信託所有分）		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
当期変動額合計	—	△401,004
当期末残高	—	△401,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式合計		
前期末残高	△903,841	△1,292,668
当期変動額		
自己株式の取得	△388,994	△121,532
自己株式の処分	167	—
自己株式の消却	—	250,008
自己株式の従持信託への譲渡	—	428,097
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
当期変動額合計	△388,826	155,569
当期末残高	△1,292,668	△1,137,099
株主資本合計		
前期末残高	24,406,462	24,126,889
当期変動額		
剰余金の配当	△585,673	△581,929
当期純利益	694,905	696,513
自己株式の取得	△388,994	△121,532
自己株式の処分	190	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	486,987
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
当期変動額合計	△279,572	79,035
当期末残高	24,126,889	24,205,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	145
当期変動額合計	—	145
当期末残高	—	145
評価・換算差額等合計		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	145
当期変動額合計	—	145
当期末残高	—	145
新株予約権		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	5,483
当期変動額合計	—	5,483
当期末残高	—	5,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	24,406,462	24,126,889
当期変動額		
剰余金の配当	△585,673	△581,929
当期純利益	694,905	696,513
自己株式の取得	△388,994	△121,532
自己株式の処分	190	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,629
自己株式の従持信託への譲渡	—	486,987
自己株式の従持信託の譲受	—	△486,987
自己株式の従持信託からの売却	—	85,983
当期変動額合計	△279,572	84,665
当期末残高	24,126,889	24,211,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度3,151千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当事業年度△6,769千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度25,379千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年5月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 瀧口 昭弘 (現 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ常務取締役)

2. 新任監査役候補

監査役 藤森 友明 (現 千葉経済大学教授)

3. 退任予定監査役

監査役 山岡 義憲

(注) 新任監査役候補者 藤森 友明氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

③補欠監査役の変任

1. 補欠監査役候補者

秦 清 (現 弁護士、㈱アスティ監査役)